



平成26年5月14日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 北 日 本 銀 行
代 表 者 名 取 締 役 頭 取 佐 藤 安 紀
(コード番号 8551 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 企 画 部 長 柴 田 克 洋
T E L 0 1 9 - 6 5 3 - 1 1 1 1

新中期経営計画について

「Approach」 ～ 確かな復興と、夢の実現のために ～

被災地の復興が目に見えて進むのは、いよいよこれからの時期にあり、中長期的に見た場合の
当行の置かれた環境は、少子高齢化や貯蓄率の低下そして先行きの期待感が高いものの足元では
低位で推移している地域経済の成長率などのマイナス面がある。一方では、景況感の改善による
事業資金の盛り上がりや堅調な住宅着工による住宅ローンニーズ、また、高齢化や相続に伴う運
用の多様化や小口金融ニーズの増加も予想されます。

そのような中で、当行は、いかなる環境においても経営資源を活かし顧客基盤を拡大していく
ことを目指し以下の計画を策定いたしました。

記

1. 名称

「Approach」 ～ 確かな復興と、夢の実現のために ～

たくさんのお客様と接し親密（人間関係＋事業・ニーズ理解）な関係を築き、たくさんのお客
様の夢の実現をお手伝いすることをイメージしています。

2. 計画期間

3年間（平成26年4月～平成29年3月）

長期的には、5年間のうちの3年間と位置づけで、競争力の高い人材育成などの方針に基づく
施策の成果が表れる期間としての3年間、次の2年では、経済成長の高まりを期待しつつ、諸
施策が軌道に乗り業績の向上に大きくつながることを目指す。

3. ビジョン

震災から3年が過ぎ、これからが真の復興に向けた正念場となる中、お客様とたくさんのお客様

を持ち、たくさんの夢を聴き、その夢の実現をサポートできる人材、そして親密性（人間関係＋事業理解・課題解決）では競合に決して負けない強い行員をたくさん育成すること。育成の仕組みをつくること。それらを、お客様に近い現場の声を聴きながら実現することで、顧客基盤を拡大し、確かな復興、お客様の繁栄につなげて行くことが、新中計のビジョンです。

4. 運用方針

「現場の声を反映」

中計策定に当たり実施した行員へのアンケートへの対応を第一に、重要施策を展開するにおいては現場の声を聴き検討することを方針とする。具体的には、特に業務の効率化に対する意見に本質的な対応で応えて行く。

5. 基本方針

(1) 震災復興支援・地域経済の活性化

- ・被災地の都市計画とリンクした金融機能の回復・強化による利便性の向上（店舗の移転・新築）。被災企業・個人の動向を踏まえた二重ローン問題への対応、販路拡大など事業・生活の回復、向上へ向けた支援活動の継続
- ・医療、農業、再生可能エネルギーなど地域成長分野への取組や6次産業化の支援
- ・実抜計画策定先や破たん懸念先の計画策定支援などの経営支援体制を整備し取引先企業の経営改善支援強化

(2) 競争力の高い人材育成

- ・人材が顧客基盤を支える最大の経営資源であるとの認識の基で新入行員から支店長までの行員の育成策の改善を図り競争力の高い人材を育成する。そのためにも、人事評価・処遇（特に幹部職員）は成果（総合的）に基づきメリハリをつける。
- ・女性行員の担当業務拡大並びに長期的就業を可能にする環境整備を図る。
- ・58歳以上行員のスキル活用、時間管理の徹底、その他業務効率化策により人員の不足感の解消を図る。

(3) 営業力の強化

- ・行動量を増やし、まずは顧客接点を多くすることを第一に、本部支援やCRMシステムを活用し顧客ニーズに応える効率的、効果的な営業活動を行う。また、現場の営業を阻害する事務を営業店から排除する。

(4) エリア・店舗戦略

- ・エリア、店舗ごとの中長期的な戦略策定と全行的な共有による各部施策の一貫性の確保と資源配分の明確化。
- ・ネット系のチャンネルの充実。

6. 継続的取組強化

①経営・リスク・コンプライアンス管理態勢の強化

経営の基本である経営管理及びリスク管理・コンプライアンス態勢の継続的な強化を図る。

②地域密着型金融の推進

中期経営計画の基本方針に取り組むことなどで、取引先に対するコンサルティング機能の発揮、地域や利用者に対する積極的な情報発信、外部機関等との連携を深めた取引先への最適なソリューションの提案などの地域密着型金融を、中長期的な視点に立って継続的に取り組んでいく。

7. 計数目標

単位：億円、%

項 目	26年3月末	29年3月末	増減額	増減率
リテール貸出金残高	6,808	7,079	271	4.0
事業性貸出金残高	3,709	3,834	125	3.4
(中小企業貸出金残高)	3,172	3,262	90	2.8
住宅ローン残高	2,925	3,045	120	4.1
消費者ローン残高	173	223	50	28.9
預金残高	13,467	14,166	699	5.1
個人預金残高	9,600	10,010	410	4.3
預かり資産獲得額	203	420	217	106.8
経常利益	49	30	△19	△38.7
当期純利益	26	17	△9	△34.6
自己資本比率	10.11	10%台前半	-	-

【注】金利等の前提条件 無担コール 0.1% 長期金利（10年国債）0.6～0.9% 日経平均 13,500～18,500円

以 上

新中期経営計画の概要

「Approach」 ～ 確かな復興と、夢の実現のために ～

たくさんのお客様と接し親密（人間関係＋事業・ニーズ理解）な関係を築き、たくさんのお客様の夢の実現をお手伝いすることをイメージしています。

ビジョン	計画期間と位置づけ	計数目標				
<p>震災から3年が過ぎ、これからが真の復興に向けた正念場となる中、お客様とたくさんの接点を持ち、たくさんの夢を聴き、その夢の実現をサポートできる人材を育成することで、顧客基盤を拡大し、確かな復興、お客様の繁栄につなげて行くことが、新中計のビジョンです。</p>	<p>計画期間は3年間（平成26年4月～平成29年3月） 長期的には、5年間のうちの3年間と位置づけで、競争力の高い人材育成などの方針に基づく施策の成果が表れる期間としての3年間、次の2年では、経済成長の高まりを期待しつつ、諸施策が軌道に乗り業績の向上に大きくつながることを目指します。</p>	<table border="1"> <tr> <td>経常利益</td> <td>30億円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>17億円</td> </tr> </table> <p>※新中計期間中も現状レベルの低金利が続き利鞘が縮小する試算を前提としています。</p>	経常利益	30億円	当期純利益	17億円
経常利益	30億円					
当期純利益	17億円					

基本方針

